

1号機に係るUPZ内住民の一時移転等の概要

- 一時移転等実施区域の避難先及び避難手段については、2号機、3号機及び4号機に係るPAZとして避難を行う場合と同様。(避難先はP39、避難手段はP42、P43参照)
- 一時移転等の際の避難退域時検査場所については、2号機、3号機及び4号機に係るUPZの一時移転等に備え用意している避難退域時検査場所を活用する。
- 安定ヨウ素剤の服用指示があった場合、住民は事前配布された安定ヨウ素剤を服用する。
- 事前配布を受けていない住民等については、備蓄場所より各市町が指定する集合場所や避難経路上の緊急配布場所、避難退域時検査場所に市町職員が搬送の上、対象住民等に緊急配布を実施。

避難退域時検査場所及び避難先自治体(基本経路)



放射線防護対策施設及び安定ヨウ素剤緊急配布場所等



1号機に係るUPZ内住民の一時移転等の概要

- 1号機に係るUPZ(概ね5km圏内)の学校・保育所は、警戒事態で授業・保育を中止するとともに、児童等の保護者への引渡しを開始し、全面緊急事態に至っても引渡しができなかった場合は屋内退避を実施。具体的な行動の手順はP62のフロー図参照。
- UPZ(概ね5km圏内)の医療機関・社会福祉施設は、全面緊急事態で屋内退避を実施。放射性物質の放出後、一時移転等の指示が出た場合、避難の実施により健康リスクが高まる者は、放射線防護対策施設で屋内退避を継続。避難可能な入所者等は、あらかじめ定められた避難先施設へ一時移転等を実施。詳細はP26参照。
- 在宅の避難行動要支援者のうち支援者の同行により避難可能な者は、一時移転等の指示が出た場合、支援者と共に一時移転等を実施。避難の実施により健康リスクが高まる者は、放射線防護対策施設で屋内退避を実施。具体的な対象者数等は、P27、P28参照。
- 観光客等一時滞在者に対しては、警戒事態の段階で帰宅等呼びかけ、全面緊急事態までに帰宅等が困難な一時滞在者は宿泊施設等で屋内退避を実施。一時移転等の指示が出た場合、佐賀県等が確保した車両で一時移転等を実施。詳細はP58参照。
- 複合災害時において、一時移転等が必要な場合であっても、自然災害による差し迫った危険がある場合には、生命の安全確保の観点から、自然災害に対する避難行動等を優先する。詳細はP70、P71参照。

1号機に係るUPZ内の学校・保育所

市町名	学校・保育所名称	人数		
		児童等	職員	合計
げんかいちょう 玄海町	ふたば園	125人	30人	155人
からつし 唐津市	なごや保育園	60人	19人	79人
	かべしま 加部島保育園	23人	8人	31人
	なごや 名護屋小学校	107人	14人	121人
	かいせい 海青中学校	229人	28人	257人
(5施設) 合計		544人	99人	643人

1号機に係るUPZ内の医療機関・社会福祉施設

市町名	施設名	施設種別	定員数
げんかいちょう 玄海町	ほった 堀田医院	医療機関	8人
			計8人

<放射線防護対策施設>

市町名	施設名	施設種別	定員数
げんかいちょう 玄海町	げんかいえん 玄海園	特別養護老人ホーム	100人
からつし 唐津市	ほうじゅそう 宝寿荘	特別養護老人ホーム	80人
			計180人

(避難の実施により健康リスクが高まる者68人) ※
(それ以外の者112人)

市町名	施設名	施設種別	定員数
げんかいちょう 玄海町	グループホーム つばき	認知症グループホーム	9人
げんかいちょう 玄海町	グループホーム げんかいえん 玄海園	認知症グループホーム	9人
げんかいちょう 玄海町	高齢者向け住宅 げんかいえん 住宅玄海園	有料老人ホーム	10人
げんかいちょう 玄海町	宅幼老所 げんかいえん 玄海園	地域共生ステーション	5人
からつし 唐津市	グループホーム なごやか	認知症グループホーム	18人
			計51人

※在宅の避難行動要支援者のうち避難の実施により健康リスクが高まる者(50人)の一部は放射線防護対策施設で屋内退避を実施

9 . 放射線防護資機材、物資、 燃料の備蓄・供給体制

PAZ内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄体制

- 佐賀県は、PAZ内の関係市町、佐賀県現地機関のほか、PAZ内の放射線防護対策施設において、避難誘導や避難行動支援などを行う要員のための個人線量計等の放射線防護資機材の備蓄を実施。
- 緊急時には、避難誘導者等が、これらの放射線防護資機材を用いて活動を実施。
- 平時にはこれらの使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。



PAZ内の関係市町、佐賀県現地機関
防災業務従事者向けに備蓄を実施

放射線防護対策施設
施設管理者、避難誘導者向けに備蓄を実施



個人線量計



サーベイメータ

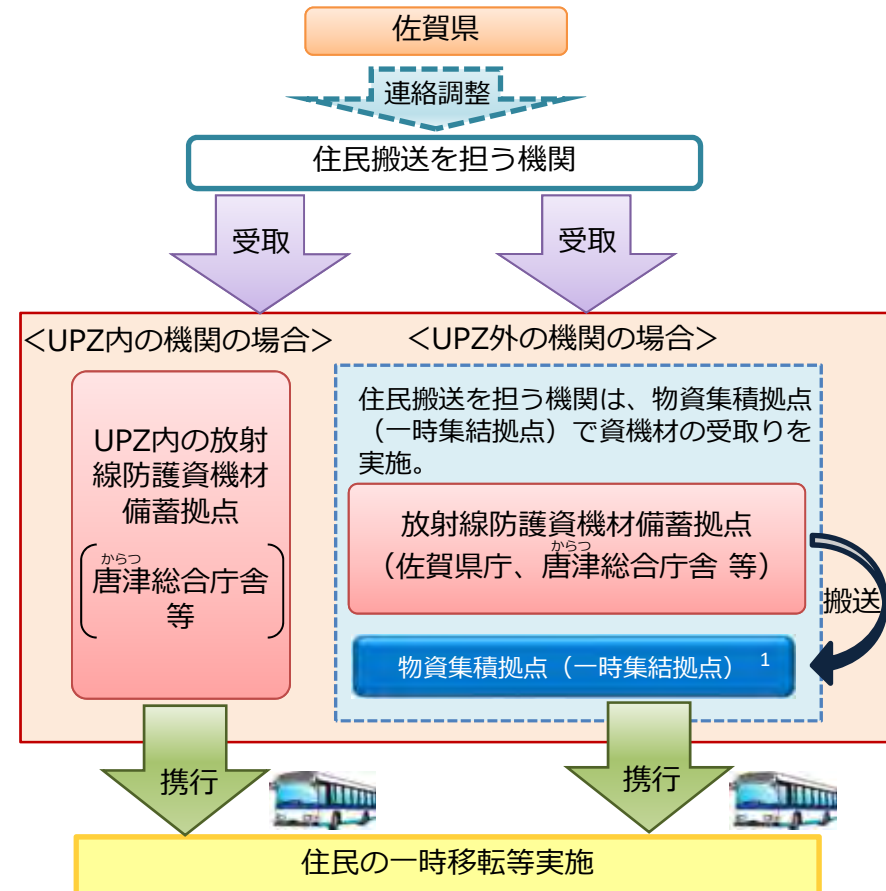
備蓄拠点	対象施設
● PAZ内の関係市町、佐賀県現地機関	6
● 放射線防護対策施設	2
合計	8

(※) 玄海園及び宝寿荘の2施設は、
放射線防護対策措置済

- 佐賀県では、UPZ内住民の一時移転等において住民搬送を担う機関には、放射線防護資機材備蓄拠点や緊急時に設置する物資集積拠点（一時集結拠点）で放射線防護資機材を配布。
- 平時には放射線防護資機材等の使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。
- 放射線防護資機材備蓄拠点や物資集積拠点（一時集結拠点）では、放射線防護資機材の使用方法や、それまでのモニタリング結果等により、避難搬送による被ばく線量が積算1mSvを十分に下回ることを説明。

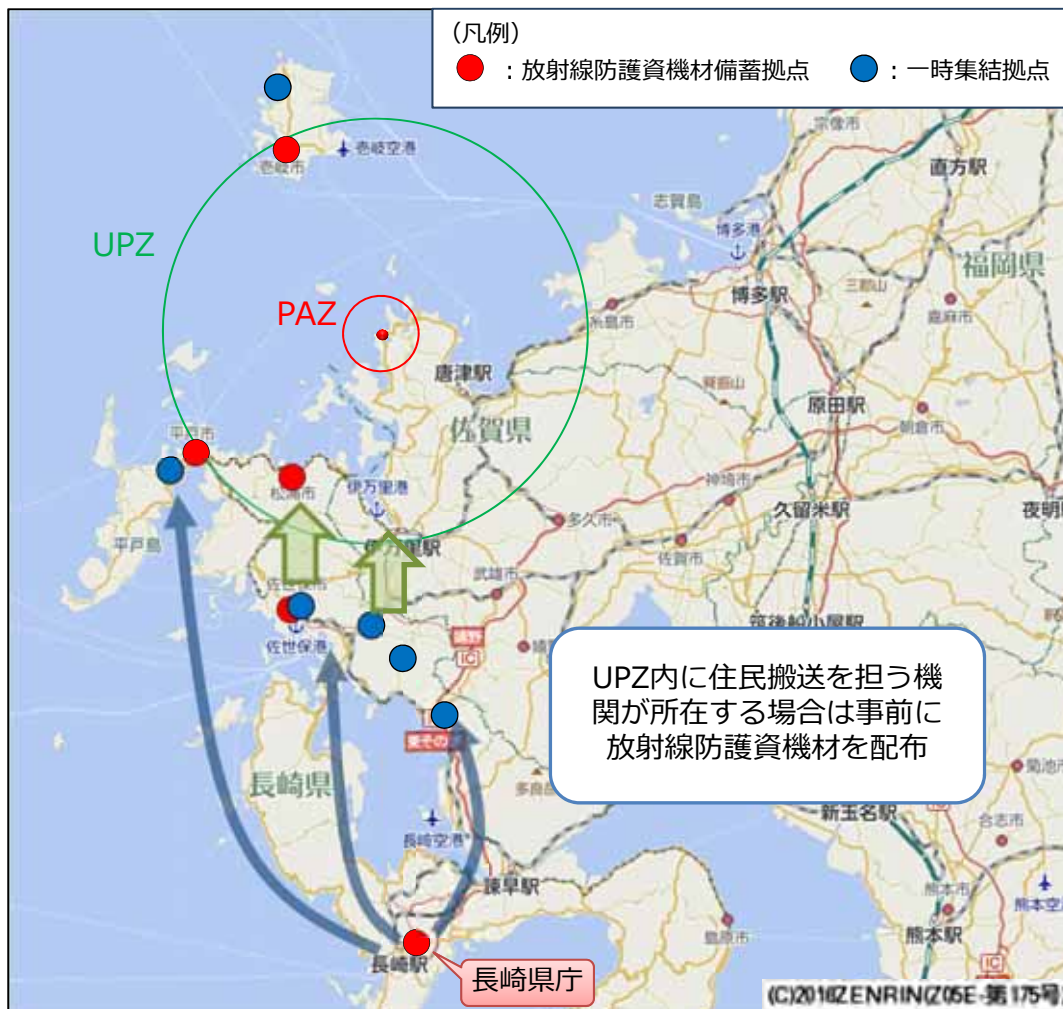


＜住民搬送を担う機関に対する放射線防護資機材の配布体制＞

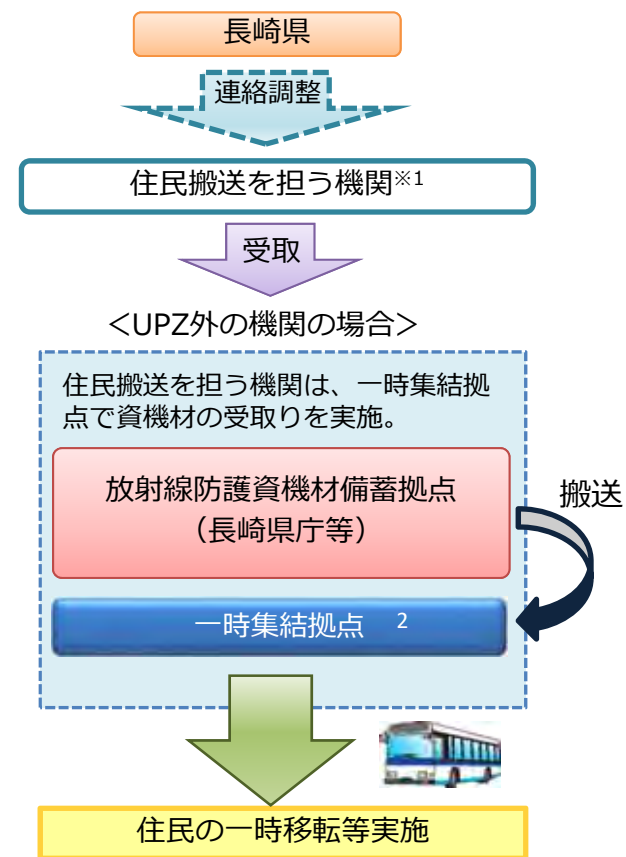


※1 物資集積拠点（一時集結拠点）は、生活物資等の物資集積拠点（一時集結拠点）と同じ場所に設置

- 長崎県では、UPZ内住民の一時移転等に備え、住民搬送を担うUPZ内の機関に、事前に放射線防護資機材を配布。また、UPZ外の機関には、緊急時に設置する一時集結拠点において放射線防護資機材を配布。
- 平時にはこれらの使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。
- 一時集結拠点では、放射線防護資機材の使用方法や、それまでのモニタリング結果等により、避難搬送による被ばく線量が積算1mSvを十分に下回ることを説明。



<住民搬送を担う機関に対する放射線防護資機材の配布体制>

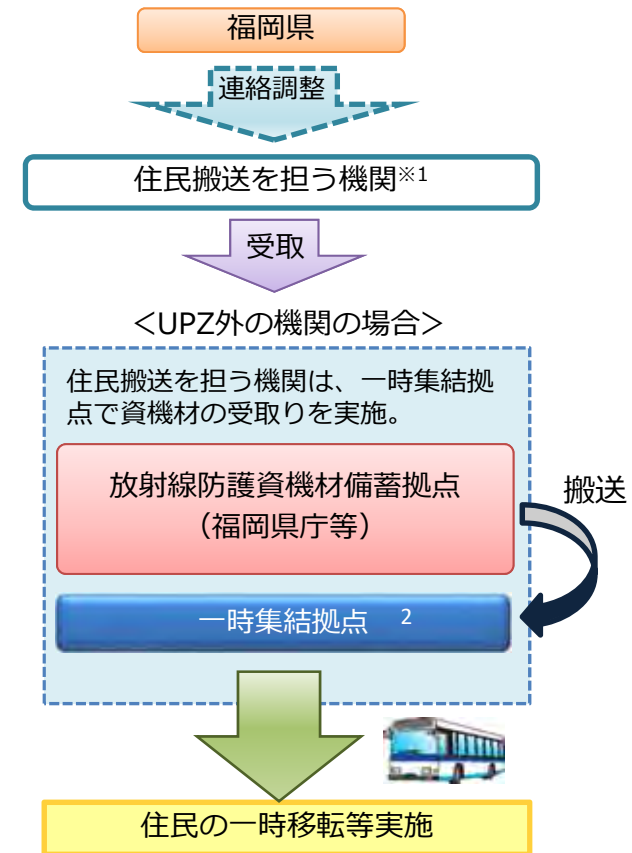


※1 UPZ内の住民搬送を担う機関には事前に配布
※2 一時集結拠点は、生活物資等の一時集結拠点と同じ場所に設置

- 福岡県では、UPZ内住民の一時移転等に備え、住民搬送を担うUPZ内の機関に、事前に放射線防護資機材を配布。また、UPZ外の機関には、緊急時に設置する一時集結拠点において放射線防護資機材を配布。
- 平時にはこれらの使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。
- 一時集結拠点では、放射線防護資機材の使用方法や、それまでのモニタリング結果等により、避難搬送による被ばく線量が積算1mSvを十分に下回ることを説明。



<住民搬送を担う機関に対する放射線防護資機材の配布体制>



※1 UPZ内の住民搬送を担う機関には事前に配布
 ※2 一時集結拠点は、生活物資等の一時集結拠点と同じ場所に設置

- 原子力事業者は、放射線防護資機材を各原子力事業者で支援をするため、「原子力災害発生時における事業者間協力協定」を締結。
- 原子力災害発災後の避難・一時移転等において、放射線防護資機材等が不足する場合、原子力事業者は、保有する資源(要員・資機材等)を最大限供給し支援する。

原子力災害発生時における事業者間協力協定（平成26年10月10日）

【協定事業者】

北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発、日本原燃

【目的】

原子力災害時における原子力事業者間協力の円滑な実施を図り、原子力災害の拡大防止および早期復旧の一翼を担うことを目的とする。

【協力活動の範囲】

原子力災害時の周辺地域の環境放射線モニタリングおよび周辺区域の汚染検査・汚染除去に関する事項について、協力要員の派遣・資機材の貸与その他の措置 等

主な備蓄資機材

資機材	数量
サーベイメータ (GM管)	360台
個人線量計	1,000個
全面マスク	1,000個
タイバックスーツ	30,000着



サーベイメータ (GM管)



個人線量計



全面マスク



タイバックスーツ

佐賀県及び関係市町の生活物資等の備蓄・供給体制

- 災害時に備え、県及び関係市町では、食料及び生活物資等の備蓄を実施。万が一不足等が生じる事態となった場合、その他県内市町が備蓄した食料及び生活物資等を県が調整し配布する体制を整備。
- 同時に県及び関係市町がそれぞれ民間業者等と締結した流通備蓄協定に基づく生活物資等を活用。

佐賀県の災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

生活物資の備蓄状況 (※1~4)

	佐賀県関係市町			
	食料品 (食)	飲料水 (リットル)	簡易トイレ等 (基)	毛布 (枚)
佐賀県	5,078	—	—	8,120
げんかいちょう 玄海町	18,000	1,326	3	100
からつし 唐津市	7,245	3,324	27	1,900
いまりし 伊万里市	1,094	252	8	297
その他 県内市町	123,940	44,322	393	22,204

- ※1：物資備蓄数は概数。また、上記の他に、関係市町では常備薬、炊き出し用具等、避難生活に必要な物資等を準備している。
- ※2：民間企業との流通備蓄協定は基づく物資は含まない。
- ※3：放射線防護対策施設の備蓄を含む。
- ※4：携帯トイレは含まない。（「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」（内閣府）参照）

協定の種類	内容	締結民間企業等
災害時における応急生活物資の供給に関する協定等	災害発生時における応急生活物資の供給等	(株)リョーエーパソ、イワ九州(株)、(株)D-17、日興食品(株)、佐賀県生活協同組合連合会、グリ乳業(株)佐賀工場、(株)フロンティア・ジャパン、(株)イノミ、NPO法人JICA災害対策センター、(株)ファミリーマート 計 10社
災害時等における自動車等の燃料の調達に関する協定	公用車等災害対策に必要な自動車等の燃料の優先的な供給	石油連盟、一般社団法人佐賀県LPガス協会、佐賀県石油商業組合 計 3社
災害時の物資等の輸送に関する協定	災害救助に必要な生活必需品等の輸送	公益社団法人佐賀県トラック協会、ヤマト運輸(株)佐賀主管支店、日本内航海運組合総連合会 計 3社

関係市町の災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

市町	協定の種類・締結民間企業等
げんかいちょう 玄海町	生活物資の供給等【佐賀県LPガス協会唐津支部】
からつし 唐津市	食料及び生活物資の供給等 【(株)Aコープ佐賀、(株)休暇村サービス 国民宿舎いろは島、ワキウセイア(株)、(有)ヒトキヤ新店、宮島醤油(株)、サンフレッシュ神田店、(株)まいづる百貨店、(株)ナリななやま、小松飲料(株)、イワ九州(株)、スーパーマガ唐津店、ファミリー8、唐津市国民宿舎 波戸岬、NPO法人JICA災害対策センター、JICA・JICAイスト(株)、佐賀県LPガス協会唐津支部】
いまりし 伊万里市	食料及び生活物資の供給等 【(株)Aコープ佐賀、マックスバリュ九州(株)、(株)松葉屋、佐賀県医薬品卸業協会、チヨロ(株)、JR九州ドラッグイレブン(株)、祐徳自動車(株)、(株)ナカワキウセイア(株)、佐賀県LPガス協会伊西支部、NPO法人JICA災害対策センター、(株)以外のニッパン佐世保営業所】

- 災害時に備え、県及び関係市では、食料及び生活物資等の備蓄を実施。万が一不足等が生じる事態となった場合、その他県内市町が備蓄した食料及び生活物資等を県が調整し配布する体制を整備。
- 同時に県及び関係市町がそれぞれ民間業者等と締結した流通備蓄協定に基づく生活物資等を活用。

生活物資の備蓄状況（※1～4）

	長崎県関係市町			
	食料品 (食)	飲料水 (リットル)	簡易トイレ等 (基)	毛布 (枚)
長崎県	7,500	22,488	330	6,894
まつうらし 松浦市	12,740	4,620	—	500
させほし 佐世保市	19,399	17,412	30	3,400
ひらどし 平戸市	8,180	9,900	180	1,225
いきし 壱岐市	2,380	1,956	—	430
その他 県内市町	50,143	92,758	164	17,105

- ※1：物資備蓄数は概数。また、上記の他に、関係市町では常備薬、炊き出し用具等、避難生活に必要な物資等を準備している。
- ※2：民間企業との流通備蓄協定は基づく物資は含まない。
- ※3：放射線防護対策施設の備蓄を含む。
- ※4：携帯トイレは含まない。（「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」（内閣府）参照）

長崎県の災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

協定の種類	内容	締結民間企業等
災害時における応急生活物資の供給に関する協定等	災害発生時における応急生活物資の供給等	長崎県生活協同組合、(株)フロンティア・ジャパン、NPO法人コメリ災害対策センター、マックスバリュ九州(株)、(株)ファミリーマート、サントリーフーズ(株)、イオン九州(株)、(株)イズミ、(株)ローソン、(株)伊藤園、(株)フコ、(株)レタスのココロ長崎営業所 計 12社
災害時等における自動車等の燃料の調達に関する協定	公用車等災害対策に必要な自動車等の燃料の優先的な供給	長崎県石油商業組合 計 1社
災害時の物資等の輸送に関する協定	災害救助に必要な生活必需品等の輸送	長崎県トラック協会 計 1社

関係市の災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

市	協定の種類・締結民間企業等
いきし 壱岐市	危機発生時等の支援活動に関する協定書【壱岐市商工会】
まつうらし 松浦市	災害時における物資の供給に関する協定書【(株)松葉屋、(株)清和】
させほし 佐世保市	災害時における物資の供給に関する協定書【(株)佐世保玉屋、イオン九州(株)、(株)Iけ】
ひらどし 平戸市	災害時における物資の供給に関する協定書【(株)Iけ、他13社】

福岡県及び関係市町村の生活物資等の備蓄・供給体制

- 災害時に備え、県及び関係市では、食料及び生活物資等の備蓄を実施。万が一不足等が生じる事態となった場合、その他県内市町村が備蓄した食料及び生活物資等を県が調整し配布する体制を整備。
- 同時に県及び関係市町村がそれぞれ民間業者等と締結した流通備蓄協定に基づく生活物資等を活用。

生活物資の備蓄状況（※1～4）

	福岡県関係市町村			
	食料品 (食)	飲料水 (リットル)	簡易トイレ等 (基)	毛布 (枚)
福岡県	47,819	—	63	5,072
いとしまし 糸島市	13,500	6,600	85	579
その他 県内市町村	841,885	379,745	4,498	46,562

- ※1：物資備蓄数は概数。また、上記の他に、関係市町では常備薬、炊き出し用具等、避難生活に必要な物資等を準備している。
- ※2：民間企業との流通備蓄協定は基づく物資は含まない。
- ※3：放射線防護対策施設の備蓄を含む。
- ※4：携帯トイレは含まない。（「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」（内閣府）参照）

関係市の災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

市	協定の種類・締結民間企業等
いとしまし 糸島市	災害時における物資の供給に関する協定 【(株)サンパ、(株)マルキョウ、嘉穂無線(株)、NPO法人コメ災害対策センター、(株)マルコ、(株)さららいと、ココロウリスト(株)】
	災害時における防災活動及び平常時における防災活動への協力に関する協定【イワ九州(株)】
	災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定 【(株)カワリ】

福岡県の災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

協定の種類	内容	締結民間企業等
災害時における応急生活物資の供給に関する協定等	災害発生時における応急生活物資の供給等	(一社)日本産業・医療ガス協会九州地域本部、福岡県医薬品卸業協会、福岡県医療機器協会、(株)東筑軒、北九州駅弁当、(株)リョーユーパ、(株)ローソ、(株)セブンイレブン・ジャパン、全国農業協同組合連合会福岡県本部、(公財)福岡県学校給食会、(株)伊藤園、(株)アッパ、(株)西日本、福岡県パン共同組合連合会、九州百貨店協会、イワ九州(株)、(株)イグミ、(株)サカサ、(株)西鉄ストア、(株)ミスターマックス、マックスバリュ九州(株)、嘉穂無線(株)、(株)カワリ、NPO法人コメ災害対策センター、(株)アケイオ、太陽建機(株)、(株)レノのニッケン、(一社)日本福祉用具供給協会、NPO法人カラー・アーキテク・ネットワーク、南日本ダンボール工業組合、福岡県畳工業組合、(一社)什器・備品(株)協会、エ・チーム・リンク(株)、福岡県生活協同組合連合会、九州建設機械器具リース業協会福岡県支部、福岡県石油商業・協同組合、(公社)福岡県危険物安全協会、(株)コスタ、(株)ファミリーマート、(株)ファミリーマート、(株)イム九州(株)、(株)吉野家、JR九州リール(株)、福岡トヨタ(株)、(株)エフロードサービス、(株)タスチン、ロイヤルホスト(株)、ネットコメ福岡(株)、(株)吉番屋、(一社)福岡県LPガス協会、(株)コア 計 51社
災害時等における自動車等の燃料の調達に関する協定	公用車等災害対策に必要な自動車等の燃料の優先的な供給	伊藤忠エナクス(株)、福岡県石油商業組合 計 2社
災害時の物資等の輸送に関する協定	災害救助に必要な生活必需品等の輸送	日本通運(株)福岡支店、九州西濃運輸(株)、九州福山通運(株)、久留米運送(株)、(株)博運社、(株)フナック、丸善海陸運輸(株)、三友通商(株)、佐川急便(株)九州支社、(公社)福岡県トラック協会、(一社)福岡県バス協会 計 11社